

別記様式（第2条関係）

会 議 録 （要 旨）

会 議 名	庁 議
開 催 日 時	平成 30 年 2 月 13 日（火）午前 9 時 59 分～午前 10 時 17 分
開 催 場 所	301 会議室
出席者及び 欠 席 者	出席者：市長、副市長、教育長、企画財務部長、企画財務部財政担当部長、総務部長、市民部長、協働推進部環境担当部長、健康福祉部長、健康福祉部高齢・障害担当部長、健康福祉部子ども家庭担当部長、都市整備部長、都市整備部建設管理担当部長、教育部学校教育担当部長、教育部指導担当参事、会計管理者 欠席者：協働推進部長、教育部長、議会事務局長
議 題	1 平成 30 年度武蔵村山市各会計予算について 2 その他
結 論 (決定した方針、残された問題点、保留事項等を記載する。)	議題 1：原案のとおり承認する。 議題 2：特になし。
審 議 経 過 (主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は一つにまとめる。)	議題 1 平成 30 年度武蔵村山市各会計予算について (企画財務部財政担当部長説明) 「平成 30 年度武蔵村山市各会計予算案の概要」に基づき、一般会計を中心に説明する。 1 頁は、平成 21 年からの「人口及び世帯数の推移」である。 次に、2 頁「予算額等の推移」であるが、平成 30 年度の一般会計の予算規模は 27,242,163 千円で、前年度比 274,381 千円、1.0%の減で、規模としては平成 29 年度、平成 26 年度に次ぐ過去三番目の規模である。 次に、3 頁の全会計の「当初予算額の推移」であるが、平成 30 年度については、44,869,886 千円で、過去四番目の規模となっている。 次に、5 頁の「財政分析指数の推移」であるが、平成 30 年度当初予算時の公債費負担比率は 7.3%で、前年度比 0.1%の増、財政力指数は 0.84 で、前年度比 0.01 ポイントの増、経常収支比率は 97.7%で、前年度比 0.2%の増となっており、依然として財政の硬直化の状況は続いている。自主財源比率は 45.0%、義務的経費比率は 58.6%、投資的経費比率は 4.6%となっている。 次に、6 頁及び 7 頁の「平成 30 年度予算編成方針」については、昨年の 10 月に庁議決定された内容を掲載している。 次に、8 頁の「平成 30 年度予算編成」の財政規模であるが、特別会計では、五つの会計を合わせた予算総額は、17,627,723 千円で、前年度比 1,302,373 千円、6.9%の減となっている。全会計を合計す

ると、44,869,886千円で、前年度比1,576,754千円、3.4%の減となっている。

次に、9頁の「一般会計歳入総括表」であり、歳入予算の状況である。平成30年度の1款市税は、10,237,127千円で、予算における構成比は37.6%、前年度比0.5%の増となっており、市たばこ税の減はあるものの、主に個人市民税の納税義務者数の増、法人市民税における金融保険業、不動産業の増や固定資産税における償却資産分の増などによるものである。

2款地方譲与税から7款自動車取得税交付金までについては、東京都からの見込み通知によるものである。

3款利子割交付金は、金融商品の満期利子分の減、4款配当割交付金は、企業の配当金が堅調に推移する見込みとしての増、5款株式等譲渡所得割交付金は、株市場の堅調さが続く見込みとしての増、6款地方消費税交付金は、人口の割合を17.5%から50%に変更するなどの生産基準の見直しによる減、10款地方交付税は、国の地方財政資料や過去の交付税の交付額の実績等を勘案しての減となっている。14款国庫支出金及び15款都支出金はともに増となっており、歳出連動としての扶助費等の増との関連である。18款繰入金は、公共施設建設基金、土地開発基金等からの繰入れに係る15.3%の減、21款市債は、臨時財政対策債の平成29年度実績額を勘案しての増がある一方で、事業債である土木、消防、教育、総務、商工のそれぞれの市債の減により、13.2%の減となっている。

次に、11頁の「一般会計歳出総括表」は目的別歳出の状況である。

2款総務費は、残堀・伊奈平地区学習等供用施設整備事業費や財政調整基金積立金などの減により、前年度比7.6%の減、3款民生費は、障害者福祉費、生活保護費等の増がある一方で、国民健康保険事業繰出金などの減により0.2%の減、4款衛生費は、妊婦健康診査基金積立金などの増により3.9%の増、6款商工費は、温泉施設整備事業費などの減により34.5%の減、7款土木費は、都市核地区土地区画整理事業繰出金の減などにより11.8%の減、9款教育費は、小学校・中学校における特別教室等冷房設備設置事業費などの増により7.6%の増、10款公債費は、元利償還金のうち利子は減となったが、残金の増の影響により0.5%の増となっている。

毎年度、臨時財政対策債の多額の借入により、市債残高が増加傾向にあることから、今後とも借入れを含めた償還金の返済等については、財政運営上留意する必要がある。

次に、12頁の「一般会計性質別歳出調書」について、区分の消費的経費のうち人件費は、報酬や給与、手当などの増により1.9%の増、扶助費は、臨時福祉給付金等の給付の減がある一方で、障害者福祉

経費や生活保護費などの増により 0.3%の増となり、予算規模としては依然 100 億円台となっている。

投資的経費のうち普通建設事業費は、小中学校の施設整備事業費の増がある一方で、主要市道の整備事業の減などにより 9.8%の減である。

その他経費のうち積立金は、妊婦健康診査基金積立金の増がある一方で、財政調整基金積立金などの減により 19.5%の減、繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金、都市核地区土地区画整理事業繰出金などの減により 8.0%の減となっている。

次に、13 頁の「主な実施計画事業」であるが、予算化した実施計画事業は、合計で 133 件、4,041,289 千円であり、事業名及び内容等については、14 頁から 25 頁までに記載している。

また、26 頁の「実施計画事業以外の主な新規・充実事業」であるが、合計で 10 件となっている。

次に、27 頁の「債務負担行為」であるが、16 事業となっている。今回は、市議会議員選挙関係が 5 件あり、件数が増えている。

次に、29 頁の「地方債」であるが、全体で 12 項目、総額で 1,194,300 千円となっている。なお、赤字地方債である臨時財政対策債は、平成 30 年度起債総額の約 78%の 929,000 千円を見込んでいる。従来、臨時財政対策債については、前年度の発行可能額を予算編成時の額としていたが、赤字地方債であることを勘案し、前年度発行額である 953,533 千円を 2.5%程度圧縮して 929,000 千円として計上している。「地方債現在高の推移」からも分かるとおおり、毎年度、多額の臨時財政対策債を借り入れていることから、年々増加している現在高への対応でもある。今後とも臨時財政対策債の借入れについては、財政運営上、十分留意する必要があると考えている。

次に、30 頁の「基金」であるが、財政調整基金は、平成 29 年度は 1 億円を積み立てる予算としていたが、平成 30 年度は編成上困難と判断した。平成 30 年度末現在高見込額は、698,406 千円となる見込みである。

なお、「財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合」については、平成 30 年度末においては 5.1%となる見込みである。第六次行政改革大綱の数値目標は 10%以上としているので、依然としてかけ離れている状況にある。今後とも第六次行政改革大綱の数値目標の達成に向けて、財政運営を行う必要があると考えている。

また、公共施設建設基金は、各種事業に充てることとしており、231,800 千円を取り崩すことにより、平成 30 年度末現在高見込額は 1,716,883 千円となる見込みである。

次に、32 頁から 36 頁までは、「平成 30 年度各特別会計歳入歳出総

	<p>括表」を記載しているので後ほど御覧いただきたい。 なお、本資料は、後日広資料として配布する予定である。 説明については以上である。</p> <p>(質 疑) 特になし。</p> <p>(結 果) 原案のとおり承認する。</p> <p>議題 2 その他 特になし。</p>
--	---

会議録の開示 ・非開示の別	<input checked="" type="checkbox"/> 開 示 <input type="checkbox"/> 一部開示 (根拠法令等 :) <input type="checkbox"/> 非 開 示 (根拠法令等 :)
------------------	--

庶務担当課	企画財務部 企画政策課 (内線 : 374)
-------	------------------------

(日本工業規格 A 列 4 番)